



Title	「蒙生」の就職について：内モンゴル大学の事例より
Author(s)	思, 沁夫
Citation	中国21. 2004, 19, p. 151-166
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/25964">https://hdl.handle.net/11094/25964</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 「蒙生」の就職について——内モンゴル大学の事例より

思沁夫

## はじめに

中国では、一九九〇年代から、いままでの高等教育に対する政策、方針の見直しが行われた。「科教興国」（科学技術、教育で国を発展させる）や「人材強国」（人材が豊富な国）などのスローガンからもある程度判るように、国家戦略の一環として高等教育が重視され、また現実化に向かって力を入れている。高等教育における方針転換は、ある意味で「エリート教育」から「大衆教育」へ向けての変化でもある。中国側の説明によると、二〇〇三年の全国大学生の在学総数は一九〇〇万人に達し、高校を卒業した学生の一七％が大学に進学するなど、高等教育の大衆化段階に入ったと言われている。また、北京、上海などの大都市部では、高校卒業生の五〇％以上が大学に進学する高等教育の普及段階に達したとも言われている。

いまの大衆教育を目指す方針の背景には、中国経済の発展という条件があるが、世界の市場経済システムに組み込まれた中国経済を国際競争で勝ち残らせるため、できるだけ多くの人材

を市場に送るといふ国家戦略もあるだろう。また、世界とのつながりがありますます密接になり、改革開放路線も新しい局面に入った現在、市場経済の急速な発展に応じて、また再国民化に向かって、大学改革が実施されている。しかし、少数のエリートを育てる、党、国家のイデオロギー・政治性を強く反映した大学教育から、さまざまな分野の人材を養成する大衆化教育への改革はまだ途中段階にあり、教育条件と環境（資金、教育者など）、進学率における大都市部と内陸部、農村部や少数民族地域との差、大学教育における理念、ビジョンの欠如などの多くの問題を抱えている。その中で、教育への投資は将来にとって大きなメリットとなる、いわゆる「学歴主義」「能力主義」という風潮が社会全体へと広がっている。

教育方針の転換に伴い、進学率の増加、大学の有料化などさまざまな改革が実施されている。特に一九九七年から、長い間維持されてきた大学卒業生（短大、専門学校を含む）の就職先を国が保障する「国家包分配」制度が廃止され、個人で職を探す就職制度への改革は、大学側、大学生、そして社会全体にも

大きな影響を与えている。大学側が求人側とリンクさせられ、求人側の要求を何らかの形で大学運営方針に反映させざるをえなくなり、大学生の就職における選択の自由は拡大されたが、将来に対する個人の責任、不安も大きくなっている。また、社会にとつて、いままで人の移動を制限してきた「戸籍制度」<sup>1)</sup>の廃止が求められ、「単位制度」の見直しが要求される。さらに、就職先は大都市や沿海など経済条件が良い地域に集中しており、それに大量の出稼ぎ農民がこれらの地域に流入し、また、国营企業のリストラされた者の再就職や政府部門のポスト削減などによって、就職難がすでに深刻化している。

ここでは、就職の自由化(個人化)、競争化が進む中で、内モンゴル大学における「蒙生」(ここでいう蒙生とは、高校までモンゴル語で教育を受けた学生、またはモンゴル語で大学に進学した学生を指す。大学に入ってから、一部分の講義を漢語で受けた場合も蒙生として扱う)の就職特徴を把握し、そして彼ら(彼女ら)の対応について記述する。また、モンゴル語が置かれている状況と蒙生の就職との関係についても触れる。本文は二〇〇二年三月内モンゴル大学で行われた約一週間の聞き取り調査と資料収集、二〇〇三年の夏ホロンバイル(呼倫貝尔)市で行われた聞き取り調査、そして二〇〇三年日本に留学中の蒙生に対して、電子メール、電話、手紙などを通じて行われた不定期調査データに基づいている。

近年日本における中国少数民族教育に関する研究は増えつつある。そのうち、言語学、教育学、社会学からアプローチした、

中国の少数民族教育政策や制度を論じる研究が比較的多いと思われる<sup>2)</sup>。一方、主体の対応に焦点を絞り、具体的な資料に基づいての記述、分析を重視する人類学的な研究はまだ少ないが、庄司博史(二〇〇三)の少数民族言語政策と漢語普及とのかかわりに注目した研究と中国の雲南省のタイ族とナシ族の事例を用いて、国民統合の役割を果たす目的で導入された少数民族教育が少数民族側の解釈、対応の違いによって、どのような結果を作り出すのかを注目した M. H. Hansen (1999) の研究は、先行研究として注目に値する<sup>4)</sup>。

内モンゴル自治区の民族教育の問題点について書いたフレレルバートの論文に寄せたコメントで、田中克彦氏(一九九七)は、モンゴルなど人口が多い少数民族の言語が危機に瀕しているにもかかわらず、調査、研究がほとんどなされていないことを指摘している<sup>5)</sup>。その指摘から七年が経つたいま、中国におけるモンゴル語が置かれている状況はさらに悪くなり、またそれが一つの原因となつて、蒙生の就職に大きな影響を与えている。自分の研究はまだ調査、データ整理の段階にあるが、右に指摘した理由から、また編集者の要望に応じて、あえて今回本稿を発表することにした。

## 一 二〇〇〇年前後の内モンゴル大学の就職状況

### (一) 内モンゴル大学

内モンゴル大学は一九五七年に設立され、中国の少数民族地

域では、最も早く作られた総合大学である。一九七八年に「全国重点大学」の地位を得て、一九九七年には内モンゴル自治区で唯一「二・二・二プロジェクト」（国が優先的に建設する百の大学）に選ばれた。内モンゴル大学は一五の学院、研究機関（一の教育機関、四の研究機関）から構成され、二〇〇二年、本科（四年制）、専科（二年制）合わせて約一万六〇〇〇名の学生が在籍している。そのうち少数民族出身の学生は約三五%を占める。

モンゴル語・モンゴル文学部は大学設立当初から、大学の中で唯一すべての授業がモンゴル語だけで行われる学部であった。また、長年の努力によって、モンゴル語・モンゴル文学部は二〇〇名以上の大学生、院生を世に送り出し、『現代モンゴル文法』、『蒙漢辞典』をはじめ、モンゴルの言語、文学、歴史に関する多くの研究によって、内モンゴル自治区におけるモンゴル語の統一と規範化、普及に重要な役割を果たしてきた。

一九九五年大学のシステム改革によって、モンゴル語・モンゴル文学部はモンゴル関係研究所と一緒にモンゴル学院となった。一九九九年モンゴル学院の中で、モンゴル語で新聞（メディア）・出版を学ぶクラスが作られた。

また、一九八〇年代末から法学院（当時は法学部）、経済管理学院は、高校までモンゴル語で教育を受けた学生を募集し、漢語、モンゴル語両方で教える「双語班」を設けた。

## (二) 内モンゴル大学の就職状況（一次就職を中心に）

ここでは、二〇〇三年三月内モンゴル大学で行った調査（約

一週間）で収集したデータを基に、二〇〇〇―二〇〇二年の大学の一次就職率とその特徴をデータで把握し、そしてそれらと比較してモンゴル学院のモンゴル言語・文学クラスと新聞・出版クラスの学生、法学院双語班の学生（蒙生）の就職状況を見る。

一九九七年以来、内モンゴル大学は教育部の「求職側と求人側双方が選択し、自由に職を選ぶ」（いわゆる「双向選択、自主择業」という方針に沿って、卒業生の就職に取り組み、内モンゴル自治区にある一九の大学の中で、最も高い就職率（特に四年制）を維持している。しかし、大学の内部では、理系と文系、四年制と二年制、そして蒙生と漢生（漢語で教育を受けた学生）に、就職率の差が生じており、またその差が拡大傾向にある。

表1に示した通り、二〇〇〇―二〇〇二年の三年間、大学本部にある九つの学院を比較して見ると、文系よりも理系の就職率が高く、特にモンゴル学院は三年連続で九つの学院の中で就職率が一番低い。また、表2から判るように、同じ法学院の卒業生でも「漢生班」の就職率は「蒙生班」より一〇ポイント以上も高くなっている。

大学側の説明によると、二〇〇〇年までは制度の未整備、経験不足などが原因で、大学全体の一次就職率は相対的に低かったが、二〇〇〇年以降は就職の斡旋が軌道に乗り始め、就職率も上がった。また、企業への就職と進学者数（大学院に進学した者も就職者として判断される）の急増が就職率を上げた一因と見ている。

表3は大学の一一の学院を卒業した学生の「就職、不就職」

表1 2000年から2002年(7月)までの内モンゴル大学各学院の一次就職率 (%)

	2000年	2001年	2002年
モンゴル学院	55	76	76
人文学院	80	93	94
経済学院	72	88	93
法学院	68	86	87
外国語学院	71	97	96
理工学院	85	97	94
化学工学院	56	95	96
生命科学学院	65	98	95
コンピュータ学院	82	97	100

出所：内モンゴル大学就職指導センター。

表2 2000年から2002年までの内モンゴル大学法学院卒業生一次就職率：蒙生班と漢生班の比較

年度	卒業人数		一次就職人数		一次就職率(%)	
	蒙生班	漢生班	蒙生班	漢生班	蒙生班	漢生班
2000	26	96	19	82	73	85
2001	32	104	25	93	69	89
2002	42	146	25	98	57	68

注：「蒙生」「漢生」については文中の説明を参照。

出所：内モンゴル大学法学院。

(不就職とは進学や留学などのために就職を選択しないことを意味する)などを表す統計である。その中で、就職を希望し、また内定した学生のデータ(表3の「その他」以外の部分)を見ると、政府機関、軍の機関(文官として)への就職は減り、事業単位(表3の注を参照)、企業、進学、自治区以外での就職が増えている。就職自由化以降の大学全体の就職は、政府機関、事業単位、研究機関中心から企業、進学、事業単位中心へと変化し、北京、天津、上海や沿海地域で職を探す学生が増えているなどの特徴が見られる。

しかし、モンゴル語で卒業した学生の就職には、このような特徴はほとんど現れていない(表4を参照)。過去と比べて、進学と留学が若干増えただけであり、就職先は依然政府機関、メディア関係、軍関係が中心である。また、大学全体の二次就職に関する正確なデータは得られていないが、大学側や学生の説明によると、二年以上失業状態にある卒業生は非常に少ないという。しかし、表4から分るように、専門でモンゴルの言語、文学、歴史などを中心に勉強した学生の就職率が低い上、失業状態も長くなっている。

表3 2000年から2002年までの内モンゴル大学卒業生の選択（就職先）とその人数

年度	政府機関	事業単位	企業	軍の機関	進学	自治区外の就職	その他	卒業 学生数
2000	59	97	337	85	162	104	467	1,311
2001	68	103	399	64	177	207	345	1,372
2002	38	171	382	46	247	221	633	1,751

注：1）事業単位とは人件費など基本的な予算は国の経費にまかなわれ、一定範囲内では利益を上げることが許される実体を意味する。

2）その他とは留学や進学のため、就職を選択しない人、就職していない人などを指す。

出所：内モンゴル大学卒業生就職指導センター。

表4 1998年から2002年までの内モンゴル大学モンゴル学院の卒業生の就職状況

年度	政府 関係		メディア 関係		軍 関係		進学		研究 機関		学校 関係		留学		企業		自治 区外		失業 状態		合計	
	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新	モ	新
	1998	6	—	7	—	9	—	—	—	1	—	6	—	3	—	—	—	—	—	7	—	39
1999	2	—	6	—	4	—	2	—	2	—	2	—	2	—	—	—	2	—	2	—	24	—
2000	3	3	2	6	6	3	1	1	—	—	2	1	5	2	—	—	—	1	4	3	26	20
2001	3	—	2	2	3	4	7	3	1	—	—	—	3	2	2	—	—	—	4	9	25	20
2002	4	2	3	2	3	1	6	3	2	—	1	—	1	1	1	1	—	1	3	6	24	17

注：1）「モ」はモンゴル言語・文学クラスのこと、「新」は新聞・出版クラスのことを指す。

2）「失業状態」とは2002年9月までに職に就いていないことを意味する。

3）「学校関係」とは主に小学校、中学校と高校を指す。専門学校も含む。

4）大学側の分類に従い、大学は「研究機関」として扱う。

出所：内モンゴル大学モンゴル学院が提供したデータをもとに筆者が作成。

また、内モンゴル大学における蒙生数は年々増加している。例えば、一九九七年の在学蒙生は二〇〇人だったが、二〇〇二年にはその二倍以上の四三七人まで増えた。しかし、就職は依然として過去とほとんど変わらないう、非常に限られた政府機関、メディア関係、研究機関や軍の機関などの就職先に集中している。また、学歴社会に突入した中国では、高学歴は就職に有利と言われているが、蒙生の中には、モンゴル語で勉強すればするほど、就職が難しくなると考える人が多く、また、経済的な理由で進学を断念する人も少なくない。大学側の調査によると、二〇〇〇年から二〇〇二年まで九つの学院（本科生に限る）の中で、モンゴル学院の進学率は一番低い。さらに、蒙生というだけで不当な扱いを受けるケースも多い。二〇〇〇年にモンゴル言語・文学の専門を卒業したAさん（女性、二二歳）は、多くの求人単位、特に企業は専門が「モンゴル語」と聞いただけで、断るあるいはまともに面接しないという。また、二〇〇一年法学院の「双語班」を卒業したBさん（男性、二三歳）は、「私たちが勉強した専門知識（法律）は漢生と何の変わりもないのに、

就職の時、蒙生だというだけで断られたことは何回もあった」という。彼はまた「自分もできるだけモンゴル語が使える就職先を選びたいが、そうなれば基層（地方、あるいは田舎という意味）に行くしかない」ともいう。モンゴル学院の調査によると、このような経験を持つ蒙生は非常に多い。

## 二 蒙生の就職状況とその背景

就職自由化後、蒙生の就職は厳しい状況にある。就職率は理科と比べて大きな差があるだけではなく、同じ文系の漢言語・文学専門の学生と比べても低い。また、同じ法律専門を卒業しても、漢生と蒙生との間に差が生じる。蒙生が置かれているこのような就職状況は、就職自由化後、競争によって作られたのではなく、それ以前から進行していたモンゴル語と蒙生を取り巻く社会的な状況によって形成され、就職の個人化と大学の進学率を拡大したことによって表面化したと考えるのが妥当である。

いまの調査ではまだ充分ではないが、ここでは、現段階で考えられる蒙生の就職率に影響しているいくつかの側面を整理し、就職状況が作られた背景について私見を述べたいと思う。

### （一）蒙生の就職状況について

就職率は卒業生の対応、選択とそれを受け入れる側の体制によって形作られる。この点に関して、蒙生も例外ではない。ここでは、いまの段階で主に考えられる就職状況のいくつかの側

面について取り上げる（主体の対応は後述）。

#### （1）「漢化」による蒙生の就職先の減少

ここで使用する「漢化」ということは、民族地域における漢語、漢字の使用範囲の拡大、浸透を主に意味する。

周知のごとく、内モンゴル自治区はモンゴル人自治地域であるが、人口構成上、モンゴル人は少数である。内モンゴル自治区統計局の調査によると、二〇〇〇年内モンゴル自治区の総人口は二三七六万人で、そのうち漢族が一八八二万人、総人口の七九%を占め、モンゴル人四〇三万人、総人口の一七%を占める。その他の少数民族の人口は九〇万人で、総人口の四%を占める。

漢族人口が多数を占める人口構成の特徴は漢化の重要な原因であるが、ここで強調したいのは、一九八〇年代後半、特に一九九〇年代以降の市場化、情報化（マス・メディア、学校教育の普及などによる）による、急速な漢語化、漢字化の進行状態である。

漢語化、漢字化の拡大、浸透はモンゴル語の使用範囲、市場を大きく縮小させ、それが原因となって、蒙生の就職先が減少しつつあると考えられる。例えば、かつて党、政府機関、事業単位、さらに一部分の国营企業まで、モンゴル語ができる幹部の配置、漢語の文書、書類（文件）を翻訳するポスト（翻訳課）が自治区レベルから基層まであったが、今はごく一部分の地域、単位（組織）を除いて、ほとんどの地域、単位からこの仕事は消えた。これは蒙生にとって、就職先の減少に他ならない。

また、モンゴル語による放送、出版など「モンゴル文化」産業は、多くの蒙生を吸収できる。蒙生にとって重要な就職先である。しかし、市場化、情報化によって、いまこの産業は衰退の危機に直面している。内モンゴル自治区のテレビ局が放送しているモンゴル語テレビ番組は一つだけあって(毎日放送、一日一五、一六時間)、各地方でもモンゴル語番組が放送されているが、漢語番組と比べて、内容的にも時間的にも非常に少ない。フフホト(呼和浩特)市で見られるモンゴル語テレビ番組は二つか三つぐらい、漢語番組は三五―四〇以上である。市場経済の発展によって、漢語によるテレビ、インターネットの普及、漢字の印刷物の出版市場の独占状態は、ますます漢語、漢字の浸透に拍車をかけ、それがモンゴル文化産業の衰退を招いている。モンゴル文化産業は民族政策によって、国や自治区政府の財政援助を受けている。しかし、経済発展が立ち遅れ、自治区政府自体が国の経済支援を頼っている以上、モンゴル文化産業に対する経済支援には限界がある。内モンゴル自治区で最大の「蒙文印刷場」(印刷会社)などの倒産からもその状況を窺うことができる。特に、地方では財政赤字を抱えるところがほとんどで、財政面でモンゴル文化産業を支えることができなくなっている。もちろん、これが蒙生の就職先の減少につながることは言うまでもない。

内モンゴル自治区の各地で、いま学歴化、競争化の風潮の影響を受けて、少数民族の子供の中で、漢語学校、あるいは漢語クラスに入る例が増え、モンゴル語教師のポストが減り(減編)、

またリストラされる事態が起こっている。例えば、筆者が現地調査を行ったホロンバイル市のチンバラグ旗では、この二、三年(二〇〇三年まで)で六つのモンゴル語学校がなくなった。その原因は、一部分は少子化によるものであるが、主な原因は生徒が漢語学校に流れてしまったからである。

廃止された学校に勤めていた教師たち(具体的な数字はまだ分らない)の一部は他の学校などに再就職したが大半の人は再就職のめどが立っていないのが現状である(政府から支給される救済金で生活している)。中国では、教師を育てる特別なシステム——師範大学、師範学校などがあるため、内モンゴル大学の蒙生が、就職に就く割合はまだ大きいとは言えないが、一つの選択であることは確かである。民族教育が置かれてきているこのような現状は、また彼らの就職状況にも影を落としている。

(2) 就職先の減少と「拡招」(大学募集定員の増加)がまねく就職率の低下

これは(1)と大きく関係しているが、もともと政府機関、軍の機関、一部の事業単位、進学といった非常に限られた就職先が、右に述べた理由によって減少している。また、政府機関の定員削減(減編)、「公務員化管理」への移行(公務員試験を通じて採用することを意味するが、試験は漢語が圧倒的に多いため、蒙生には不利である)などは、さらに蒙生の就職に影響している。一方、大学を卒業する蒙生が年々増えている。よって、正式に就職ができない蒙生が増え、その就職率が低下するという結果がもたらされる。

### (3) 政策、法律制度の欠如

民族学生の進学率を上げ、少数民族出身の幹部を養成するなどの目的で、少数民族学生に対して、さまざまな優遇措置が実施されてきた。しかし、それらの優遇措置は入学試験や幹部になるなどの場合に、漢民族と比べて、少数民族出身者を優遇するものであり、ここでは少数民族の言語はほとんど配慮されていないのが現状である。そのため、同じ少数民族出身でも、漢語で教育受けたほうが就職などには有利である。また、法律や制度の不備によって、少数民族、特に少数民族言語で教育を受けた学生が就職の際にさまざまな差別を受けた事例が報告されている。

### (二) 蒙生就職状況の背景

中国は国家統合を進めると同時に、民族政策も実施している。中国政府は、中国国家政治の統一性と少数民族による自治は矛盾しないことを強調してきた。しかし、実際は国民統合を進めれば進めるほど自治権の実施が困難となり、少数民族地域の民族性を失う結果になる。蒙生の就職状況の背景には、まさにこのような国民統合と少数民族による地方自治との間で生じる矛盾がある。

蒙生の就職範囲は留学などを除いて、ほとんどモンゴル語の使用範囲にとどまっている。この状況はモンゴル語が置かれている現状と深く関係しており、蒙生の就職の現状を理解することに当たっては、モンゴル語が置かれている状況を把握すること

は不可欠である。蒙生にとつてモンゴル語は母語であり、彼らの「文化資本」でもあり、モンゴル語が置かれている社会的、政治的、文化的状況、さらに社会全体の中での位置づけ、イメージ、認識が、その言語を文化資本として持つている主体である蒙生の状況、選択にも直接影響を及ぼすことは容易に理解できる。

内モンゴル自治区はモンゴル人の「自治地方」であるが、自治区成立後から、モンゴル語は空間的広がりを持つ「公用語」としての地位を確立していない。さらに、急速な漢化によって、モンゴル語の使用範囲が縮小し、使用人口も減少を続けている（後述）。そもそも主流社会は、モンゴル語は「牧区」（遊牧地域）や、モンゴル人に関する教育や研究など非常に限定された範囲で使う「特殊な言語」という認識しか持っていない。また、中国では、「進化史観」に基づいて、諸民族の社会形態、文化を序列化し、その中でモンゴル語を含むモンゴル文化は漢文化より低いと見なされている。蒙生の就職範囲の狭さや社会的評価の低さは右に指摘したことを直接反映していると言える。

### 三 個別事例の紹介

以上、一次就職率などのデータに基づいて、蒙生の就職特徴を説明した。ここでは、個別事例を通じて、このような状況に対する彼らの対応、選択を見る。

現在まで、私は内モンゴル自治区のフフホト市とハイラル（海拉尔）市、日本などの地で、合計二三名の蒙生にインタビュー

を行った。そのうちの五つを紹介する。また、ここでは、就職など何らかの形で社会人となった蒙生を中心に取り上げる。

(一) 「私たちは自分が自分を証明しなければならぬ時代生きていけ」

Cさん(男性、二七歳)はモンゴル学院の「三好生」(優等生)だったので、大学の推薦によって、一九九九年にフフホト市で自治区政府の司法部門に就職した。ここでの彼の仕事は、翻訳課で、漢語の書類(いわゆる「文件」)をモンゴル語に翻訳することとなっていた。最初、彼は自分が得意とするモンゴル語と漢語が生かされると思っていた。しかし、実際彼が就いた翻訳の仕事は、道路沿いや町に建てる「普法」の看板(法律を普及するための宣伝用看板)を訳すだけで、ほとんどの時間は他の課室(部、課)が忙しい時、呼ばれて手伝うか、あるいはオフイスで新聞を読んで過ごすかであった。

彼が翻訳課に来た時、一人の定年を待つ課長がいた。その課長の話によると、かつて、ここには五人が働いていた。一九八〇年代後半から翻訳の仕事が大幅に減少し、一九九〇年代になってから、ほとんどの文件は翻訳しなくなり、ここで働いていた人も次々と他の課室、あるいは他の部門に転職したという。Cさんもここに来てから、自分たちの存在が冷ややかな目で見られ、政府機関のシステム管理の公務員化、昇進などの人事評価の「專業化」(専門知識の重視)への移行に伴って自分の将来に危機感を感じていたという。

二〇〇二年の春、彼は中国語で公務員試験に合格し、二〇〇二年の九月から、ボート(包頭)市で税務関係の仕事に就いた。Cさんはいまの時代では、特定の場所を除いて、「蒙生」は蒙生のままでは、生きていけない時代になっている。さまざまな競争に勝つために、自分が自分を証明しなければならぬという。

(二) 「パートで働くのにも抵抗感がなくなった」

内モンゴル大学の蒙生の九割以上は「牧区」出身で、そのうち通遼市(ジレム盟)の出身者が最も多いと言われている。Dさん(女性、二五歳)はその一人である。彼女は二〇〇〇年にモンゴル学院の新聞・出版クラスを卒業した。卒業するまで仕事が見つからずにいたが、クラスメートの恋人が北京軍区に内定し、勤務先がホロンバイル市にあったため、彼女は出身地の通遼市に戻らず、ホロンバイル市の政府所在地ハイラルで仕事を探すことにした。

二〇〇三年の九月、私がハイラルで彼女に会ったとき、彼女はホロンバイル市の放送局でモンゴル語による放送番組の取材、編集などの仕事をしていた。いまの職場には先輩の紹介で今年の春やっと入ることができたという。また、自分はまだ「契約社員」で、ここには自分のように、つまりパートで働く内モンゴル大学を卒業した蒙生が、この仕事を紹介してくれた先輩を含め三人いるという。

契約社員は正式社員の三分の一の給料しかもらえず、社会保険、福祉などの面でも受けるサービスが異なる。契約社員とし

て働いて、不安はないかと聞くと、彼女は、自分は長い間仕事がなく、非常に不安だった。それに比べて、今は働く場所があって、あまり不安はないと答えた。また、自分はモンゴル語が生かされる仕事しかなかったが、それも実現したので、いまは満足していると彼女は付け加えた。

ある日約束通り、彼女の職場に会いに行くと、彼女を含め内モンゴル大学を卒業した蒙生三人（一人は彼女の同僚、もう一人はホロンバイル市の新聞局のモンゴル語新聞の編集の仕事をしている人）が私を待っていた。どうも彼女たちは勘違いして、私のことをジャーナリストだと思ひ込み、「私たちが置かれている厳しい現状をぜひ政府に報告してください」と私にいう。

私は彼女たちに、自分はあくまでも研究の立場から蒙生の就職に関心があると説明し、研究に協力することをお願いした。

その日、彼女たちの就職経験、モンゴル語に対する彼女たちの考えなどについて詳しく話を聞くことができた。彼女たちは就職にあたって、自分だけの力ではほとんど何もできない。就職した人のほとんどは親戚、同郷（同じ出身地）、友人などを頼っているという。漢生に比べて、蒙生の就職状況は、①「単位」の制限、②地域の制限、③未来発展（専門、能力を發揮する、能力を伸ばすという意味）の制限などの面で不利であると彼女たちは考えている。また、同じ蒙生でも、男性蒙生は軍の機関に勤めるという選択があるが、女性蒙生にはそのチャンスがほとんどないため、選択の幅がさらに狭くなる。また、おそらく多くの蒙生は私たちのように、モンゴル語で仕事をしたいが、

実際仕事を探す時、それにこだわることはもうできないという。

### （三）「モンゴル語でも法律の仕事をしたかったが」

Eさん（女性、二七歳）は通遼市のナイマン旗出身である。

彼女は子供の時モンゴル語しか話せなかった。また、村には学校が一つだけあり、モンゴル語の学校であった。そのため、彼女は小、中、高の教育は全部モンゴル語で受けてきた。一九九六年彼女は内モンゴル大学に合格し、法学院で「蒙授経済法專業」（モンゴル語で経済法を専攻する）を専攻した。「蒙授」（モンゴル語で授業を行う）というが、実際は八割以上の授業が漢語であった。先生たちの話によると、これには二つの理由があった。モンゴル語で授業ができる先生が足りないこと、および就職のためである。一年目は漢語による授業が理解できなくて苦労したが、二年目からは理解できるようになったという。

二〇〇〇年大学を卒業し、就職ができなかったため、彼女はいったん出身地（戸籍所在地）に帰ったが、恋人（漢民族）がホロンバイル市で仕事を探すことを決めたため、彼女もハイラルで就職を目指した。二〇〇〇年末、ホロンバイル市の法院（地方裁判所）に就職した。法院には一二〇名の人が働いているが、その中で、モンゴル語で仕事ができるのは彼女だけだったという。

自分が法院の仕事に合わないと感じた彼女は、二〇〇一年に弁護士資格を取り、ハイラル市のある法律事務所に移職した。法律事務所では、一年以上（インタビューは二〇〇三年の九月

に行つた) 仕事をしているが、自分が担当した訴訟事件で、モンゴル語で弁護したのは三回だけである。モンゴル語で仕事をするとするチャンスはますます少なくなつてきているという。

彼女のクラスは二六名で、現時点で全員が就職した。留学を除いて就職先は全員自治区内である。また、仕事を探す時、モンゴル語や法律という条件にこだわる人はほとんどなく、就職さえできればという気持ちでやつていているという。

モンゴル語は自分にとつて、教育用語として選択できる唯一の言語である。今でもモンゴル語で教育を受けて良かったと思つてゐる。しかし、自分の生活がモンゴル人同士の付き合い、モンゴル語中心から、漢族中心、漢語によつてコミュニケーションを行う環境へと変化してから、自分の考え方や価値観も変化している。モンゴル語、モンゴル文化は自分のアイデンティティの拠り所であるが、現実には、妥協しなければならぬことが多く、アイデンティティもあいまい化しているという。

#### (四) 「都市で生活したい」

二〇〇三年の三月、フフホト市でFさん(女性、二五歳)に会つた時、彼女はフフホト市にあるモンゴル国のある旅行会社の事務所でアルバイトをしていた。彼女は二〇〇〇年にモンゴル学院の新聞・出版クラスを卒業し、正式な仕事が見つからず、フフホトで転々とアルバイト先を変えながら生活してきた。

基層(地方)はフフホトなど都市に比べ、就職しやすいと聞いたが、なぜ出身地などに戻つて仕事を探さないのかと聞く、

そうかも知れないが、基層はいろいろな意味で条件が悪すぎる。自分の故郷通遼市のほとんどの旗はまだ大変貧しく、外へ出てゆく若者は非常に多い。あそこに比べて、ここ(フフホト)は生活条件がいいし、いろいろなチャンスもあると答えた。

私が基層のほうがモンゴル語を使う機会が多いのではないかと反論すると、彼女はモンゴル語を使う機会があつても、大学でせっかく勉強した専門も無駄になるし、将来、子供の教育などを考えても、フフホトは旗(地方)より条件ははるかに良いだろうという。

ここで正式な仕事が見つからなかつたらどうするかと聞くと、実は、自分も後一、二年頑張つて、それでも就職が実現できなかつたら、進学するあるいは留学するつもりだといふ。でもいまはそれを実現させる経済的な余裕がまだできていないと付け加えた。

#### (五) 「留学生活で自分の考え方が変わった」

内モンゴル自治区は中国東北地方の遼寧省、吉林省、黒龍江省と並んで、日本語教育のレベルが高い地域だと言われている。それは日本の植民地だった旧満州国(内モンゴルの東部地域は旧満州の一部になつていた)と深い関係があり、また、モンゴル人にとつて、日本語は比較的勉強しやすいという理由からである。

内モンゴル大学と日本との交流は一九八〇年代から再開され、いままで、公費、私費などさまざまなルートで多くの学生

が日本に留学し、日本の大学、専門学校（その中では日本語を学ぶところが一番多い）といったさまざまなレベルに合わせて、留学を実現させるネットワークもできていると言われている。

内モンゴル大学において、日本留学の主役は蒙生である。長年、学生たちの日本留学の手伝いをしてきたモンゴル学院のある先生（彼自身も一九八〇年代に公費で日本に留学した経験がある）の話によると、一九八〇年代の留学は「鍍金」（箔を付ける）がおもな目的であったが、一九九〇年代からは私費留学が急増し、日本で稼ぐ目的で留学する人が増えた。いまは蒙生の就職状況が厳しくなったため、留学を将来に対する一つの選択肢として考える人が増えているという。しかし、彼は私費留学の費用は大変高い（一〇万円する場合もある）ため、現在日本にいる親戚、友人の助けを受けられる学生、あるいは経済条件がいい家庭（蒙生のほとんどは「牧区」出身者が多いので、裕福な家庭を持つ学生はあまりいない）の学生など、非常に限られた人しか私費留学できないという。

Gさん（男性、二六歳）は日本留学中の友人を頼り、二〇〇〇年大学卒業後、すぐ来日した。彼は国内での就職をやめ、留学を選択した理由について、モンゴル語を専攻した自分にとって、中国国内では可能性、チャンスはあまりないので対して、日本留学は金銭面や言語面などに不安があり、リスクも高いが、教育水準が高い日本で専門知識を勉強すれば、自分の将来にきつと役に立つだろうという。彼は日本語専門学校を経て、現在（二〇〇三年末）は、東京のある大学で経済学を専攻している。

今年の一月、彼から届いたメール（私は去年の九月から彼のメール交換をしている）に、私の「日本留学をどういうふうに捉えているのか」という質問の回答が書いてあった。その一部分をここに引用する。

私は日本に来て今年で四年目になる。日本での留学生生活を振り返って見るとき、まず自分の生活観、勉強方法、態度から考え方、価値観、民族（モンゴル）に対する考え方まで大きく変化したと言える。

内モンゴルにいた時、自分はモンゴル人として生きてきた感じがする。それは自分がほとんどモンゴル語、モンゴル文化の中で生活していたことだけを意味するのではなく、モンゴル人という意識を強く持っていたことも意味する。しかし、日本に来てから、自分はつねに二つの顔を持つて生活しているような気がする。入国管理局や学校では「中国人」に分類され、また中国人として見られている。一方、私生活では、モンゴル人同士の付き合いが多い。

日本では、いままであまりなかった漢族学生と交流する機会が増え、また交流を通じて、彼らに対する態度や考え方も変化している。

日本という環境では、自分はモンゴル人であり、中国人でもある。これは多くの蒙生の共通の状況である。

同じ日本留学といっても、「心境」の変化は、置かれている環境の違いによって異なるであろう。しかし、彼らのアイデンティティの変化は、電子メールを通じて調査したほかの蒙生からも、

ある程度確認することができた。留学はまだごく一部の蒙生の選択に過ぎない。しかし、彼ら(彼女ら)はつねに内モンゴル自治区と日本という二つの場所に往来し、二つの空間に生きているといえるかも知れない。

#### 四 蒙生の対応のいくつかの側面について

すでに述べたように、蒙生(特にモンゴル学院の卒業生)のほとんどは就職でモンゴル語を使う仕事を希望する。しかし、厳しい就職競争の中で、彼ら(彼女ら)の対応は変化している。現地調査はまだ不十分であるが、ここでは、以上に提示したデータを中心に、その対応のいくつかの側面(特徴)を示したい。

##### (1) 移動性が高くなった。

これは就職の自由化、個人化、また戸籍管理のある程度の緩和などによって生じた、ある意味では、非常に自然な成り行きかもしれないが、現地調査で確認できたことである。その移動の範囲はほとんど自治区範囲にとどまっている。これは彼らの言語(漢語)、専門と関係していると思われる。彼らは就職するため、また、自分の専門や希望に合う仕事を求めて、A地からB地へ、さらにC地へと移動する。

移動性は仕事を容易に換えることから現れている。私が調査した二三人の中で、やりたいことがあれば、いまの仕事をやめても構わないと答えたのが二二人である。パートを含めて、実際仕事を換えた人は二三人中、七人もいる(七人のうち二人は戸籍のため)。

(2) 就職、再就職する際、モンゴル語を使う仕事にこだわらなくなっている傾向がある。

蒙生の中で、モンゴル語を使う仕事に就きたいと思う人は多いが、就職状況が厳しくなるにつれて、そう思わなくなつた人が増えている。Dさんはそのうちの一人である。彼女は二〇〇四年に漢語で公務員試験を受けたと思つている。調査した二三人の中で、就職する際、モンゴル語を使う仕事にこだわるとは四人である。就職率の低下、失業者の増加にともない、この傾向はさらに顕著になってゆくと予想される。

(3) 仕事を探す時、親戚、友人、校友を頼るのがほとんどである。

私が調査した二三人のうち、一九人が正式な仕事に就いた(二〇〇三年九月まで)。一九人の中で、四人を除いて(学校推薦による)、一五人は親戚、あるいは友人などを頼つて就職した。就職制度は自由化したとはいえず、法律制度や管理が充分ではないため、人事採用する時、不公平な扱いを受けることがしばしばある。例えば採用試験の点数が良くても、「関係」(コネ)がないと、採用されないことがよくあるという。

(4) アイデンティティにおける変化。

「牧区」出身が圧倒的に多い蒙生にとつて、モンゴル語で教育を受けることはごく自然な選択である。また、モンゴル語、モンゴル文化は彼らにとつて、アイデンティティの拠り所である。彼らは「牧区」、民族学校(あるいは民族クラス)、大学の「蒙文班」というような、いずれも、モンゴル語によるモンゴル人

表5 1991年から2001年までの内モンゴル自治区民族幼稚園、小、中学校数の変化

年度	幼稚園	小学校	中学校
1999	99	3,210	408
2001		1,626	300

出所：内モンゴル自治区教育委員会。

表6 1999年から2001年までの内モンゴル自治区各地の民族幼稚園、小、中学校数の変化

地域	1999年	2000年	2001年
呼和浩特市	55	55	44
包頭市	29	28	29
烏海市	2	2	2
赤峰市	395	386	310
呼倫貝爾市	226	221	176
興安盟	602	503	370
通遼市	1,029	953	829
錫林郭勒盟	160	157	137
烏蘭察布盟	28	27	25
伊克昭盟	74	70	65
巴彥淖爾盟	29	35	35
阿拉善盟	32	31	27

注：この表から、包頭市、烏海市とバインノーール盟を除いて、ほかのすべての地域の民族学校は減少していることが分かる。また、通遼市、興安盟や赤峰市などモンゴル族人口が多い地域の民族学校の減少が著しいことは、注目に値する。

出所：内モンゴル自治区教育委員会。

また、モンゴル人は中国の五五の少数民族の中で、幼稚園から大小学までのモンゴル語による教育システムを形成し、維持してきた数少ない民族の一つである。また、「八協」という組織を通じて、内モンゴル自治区以外のモンゴル人が居住しているところまで、「モンゴル文字」の規範化、地域を横断するモンゴル語教育の普及にも大きな成果を上げてきた。

しかし、すでに指摘したように、また、表5、表6が示しているよ

の付き合いを中心とする生活の中で、自分のアイデンティティを確立している。

ホールが指摘したように、アイデンティティは非常に流動的なものであり、状況に対する依存度が高い。提示した資料からも分かるように、卒業後、異なる環境下で生活することによって、彼らのアイデンティティも変化し、多様化している。特に、漢族が多数を占める生活環境下で生活、仕事する蒙生には、葛藤、対立などを繰り返しながら、状況に応じて、アイデンティティを使い分けする、アイデンティティの流動化という現象も見られる。

## 五 五 むすびにかえて

### ——モンゴル語の現状について——

見てきたように、蒙生の就職状況はモンゴル語と密接な関係にある。ここでは、モンゴル語の現状について簡単に触れておくことにする。

一二世紀モンゴル語が誕生して以来、モンゴル語はモンゴル人の歴史、文化、アイデンティティの形成に重要な役割を果たしてきた。いままもモンゴル語はモンゴル人にとって、欠かすことのできないコミュニケーションの手段であり、モンゴル文化の最も重要な象徴の一つである。

うに、モンゴル語を使用する人口は減少し、モンゴル語の使用範囲は縮小しつつある。その原因としては、マス・メディアの普及によって、地域社会、少数民族家庭への漢語の浸透、学歴化、就職の競争化により漢語を選択するモンゴル人口の増加などが挙げられる。

結果的にみて、モンゴル語がおかれている危機的な状況は、蒙生の就職率の低下、就職難という状況を作り、それが主因となって、蒙生のモンゴル語を使う仕事、モンゴル語の環境から離れる結果をもたらしていることを、現地調査を通じて強く感じた。

## 注

- (1) 中国では、都市戸籍と農村戸籍という二種類の戸籍があり、農村から都市部への移住は厳しく制限されていた。しかし、改革開放以降、大量の農村出身の労働者が都市部へ流入したことによって、この制度は大きく揺れ動き、また「戸籍法」の一部を修正して対応する地域も現れた。就職の自由化後、就職先と戸籍登録地の不一致によって、さまざまな問題（例えば地域内で実施しているサービスを受けられないなど）が出ており、またいまの制度では、進学、就職において都市部の学生に有利という指摘、批判が多く、戸籍制度の改革に一層発車をかけている。
- (2) 「単位」について厳密な定義はないが、農村や自営業などを除いて、あらゆる党、政府関係、国营企業、大学など研究機関、メディア関係など個人が属する組織を意味する。中国の社会主義計画経済の時代に形成された「単位制度」は、仕事をはじめ、福祉、冠婚葬祭など、一人の人間の生活のほぼすべての面と絡

んでおり、その人の社会的地位や身分を決定するほどの重要性を持っていた。しかし、改革開放後、特に一九九〇年代から単位制度は人々の移動の自由、能力の發揮、個人のプライバシーの権利などを大きく制限、妨害し、経済、社会、文化などの發展を束縛している、平均主義の象徴として批判されている。

一九九九年に出版された楊旭民と周翼虎が書いた「中国の単位制度」という本は話題となり、二〇〇二年一月その本をベースにCCTVで放送されたスペシャル番組「人在単位」は全国的な反響を呼んだ。高まる単位制度に対する批判と改革の要求は、大学生の就職の個人化と重なる部分が多い。

ちなみに、「単位」について人類学からアプローチした研究も中国語で出ている。詳しくは李漢林（一九九六）を参照。

(3) たくさんの論文に加えて、本（論集など）も出版されている。詳しくは岡本雅享（一九九九）や小川佳万（二〇〇一）を参照。

(4) 詳しくは庄司博史（二〇〇三）とMette Halskov Hansen（1999）を参照。

(5) 詳しくはフレルバートル（一九九七）を参照。

(6) 一次就職を中心にしたのは主に資料の問題による。いまの就職制度では、四年生になった学生は、大学の推薦、または市、大学などが設けた「人材交流市場」を通じて、あるいは直接求人側と交渉する形で就職活動を行う。一般的に、卒業するまでに内定した就職を一次就職と捉え、そのデータは大学側が把握している。戸籍管理のために、卒業するまでに就職が内定しない場合は、卒業後戸籍などは元の戸籍地（中国語で言う「原考生地」）に戻される。そのため、二次就職の状況を大学が把握できていないケースが少なくない。

(7) 内モンゴル大学は本部にある九つの学院と、本部外で、元は専門学校だった芸術学校などを統合して作った二つの学院か

ら成っている。

〔8〕 資料出所：内モンゴル大学卒業生就職指導センター。  
〔9〕 同右。

〔10〕 資料出所：内モンゴル大学モンゴル学院。

〔11〕 最近、モンゴル語のテレビ番組をモンゴル国で衛星放送をする、また、モンゴルの放送局と共同でテレビ番組を作るなどの取り組みが見られる。これがどのぐらいの効果があるのか、注目したい。

〔12〕 詳しくはソイラ（一九九七）を参照。

〔13〕 例えば、広州などの地で就職する際、少数民族や女性への差別が多く、市が条例を出し、禁止するほどである。資料出所：教育部のホーム・ページ「教育戦線」(<http://www.cer.net>)より。

〔14〕 ここでは、これらの矛盾点を鋭く指摘した毛里和子や庄司博史の研究を念頭においている。詳しくは民族政策に関しては毛里和子（一九九八）と同（二〇〇二）、民族言語教育に関しては庄司博史（二〇〇三）、Meihe Halskov Hansen（1999）、岡本雅享（一九九九）などを参照。

〔15〕 詳しくはスチュアート・ホール（二〇〇二）。

〔16〕 八協とは、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、甘肅省、遼寧省、吉林省、黒龍江省、河北省と雲南省の「蒙古語文工作委員会」によって構成される「全国モンゴル語文工作委員会」を指す。

〔17〕 詳しくは舍那木吉拉（二〇〇〇）三頁を参照。

〔18〕 私は自分の調査地であるホロンバイル市におけるエベンキ人、ダフルル人の「脱モンゴル語化」現象について、別のところで記述したことがある。詳しくは思沁夫（二〇〇四）を参照。

### 参考文献

岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、一九九

九年。

小川佳夫『社会主義中国における少数民族教育』東信堂、二〇〇一年。

庄司博史「中国少数民族政策の新局面——特に漢語普及とのかかりにおいて」『国立民族学博物館研究報告書』二七巻四号、国立民族学博物館、二〇〇三年。

スチュアート・ホール「誰がアイデンティティを必要とするのか」スチュアート・ホールなど編『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』大村書店、二〇〇一年。

ソイラ『民族文化建設の五〇年——モンゴル語による出版、放送に関して』ハイラル文化出版社、一九九七年。

フレルバートル「内モンゴル自治区の民族教育をめぐる諸問題」田中克彦など編『言語・国家、そして権力』（ライブラ相関社会科学 四）新世社、一九九七年、九一—一〇六頁。

Meihe Halskov Hansen, *Lessons in Being Chinese, Minority Education and Ethnic Identity in Southwest China*, University of Washington Press, 1999.

毛里和子「周辺からの中国——民族問題と国家」東京大学出版会、一九九九年。

毛里和子「中華世界のアイデンティティの変容と再鑄造」毛里和子編『現代中国の構造変動』七、東京大学出版会、二〇〇一年。

李漢林「関于中国单位社会的一些議論」潘乃谷等編『社区研究与社会发展』下、天津人民出版社、一九九六年、一一五—一一八五頁。

舍那木吉拉「中国民族語文工作的創舉——蒙古語文「八協」工作二十年回顧」遼寧民族出版社、二〇〇〇年。

思沁夫「関于馴鹿鄂温克人的民族誌——試論鄂温克族研究的同時代性問題」祁惠君など編『鄂温克族研究』中央民族大学出版社、二〇〇四年（印刷中）。